

平成30年度 決算状況					人口	27年国調	22年国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-2																																				
歳入の状況 (単位:千円・%)										49,000人	49,410人	-0.8%	31.1	48,597人	47,962人	区分		富山県	2086	砺波市	地方交付税種地	2-3																																	
区分										面積	127.03km ²	386人	30.1	48,840人	48,202人	区分		16	1	1																																			
										人口密度	386人		増減率	-0.5%		-0.5%																																							
													第1次	1,294	1,470																																								
													第2次	5.1	5.7																																								
													第3次	8,741	9,194																																								
														34.3	35.5																																								
														15,445	15,232																																								
														60.6	58.8																																								
										市町村税の状況 (単位:千円・%)											平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																																	
										区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	旧工特×	低開発○	旧山炭×	旧山振×	過疎×	首都×	近畿○	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	収入総額	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支	22,580,553	22,301,321	20,696,427	20,557,262	1,884,126	1,744,059	326,634	202,196	1,557,492	1,541,863	15,629	-191,633	397	656	-	3,155	-	-	16,026	-187,822
										区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一 一般職員等														職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																							
										一 一般職員等		368	1,124,608	3,056	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,390	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,910	教 育 長	1	26.04.01	5,980	議 会 議 長	1	17.12.01	4,540	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,040	議 会 議 員	16	17.12.01	3,740																	
										一 一般職員等														ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.8		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																							
										一 一般職員等														1	26.04.01	8,390	1	26.04.01	6,910	1	26.04.01	5,980	1	17.12.01	4,540	1	17.12.01	4,040	16	17.12.01	3,740														

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																						
区分					区分					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																						
人 件 費					人 件 費					人 件 費		2,953,550	14.3	2,645,788	2,637,963	18.8	201,157	1.0	201,150	基 準 財 政 收 入 額	6,425,310	6,394,580													
うち職員給与					うち職員給与					うち職員給与		2,007,781	9.7	1,792,953	-	-	1,924,847	9.3	46,493	1,696,334	基 準 財 政 需 要 額	10,890,481	10,779,268												
扶助費					扶助費					扶助費		3,071,916	14.8	1,175,590	1,057,894	7.5	6,391,129	30.9	211,384	3,723,205	標 準 税 収 入 額 等	8,161,064	8,116,726												
公債					公債					公債		2,752,075	13.3	2,677,895	2,677,895	19.1	1,854,949	9.0	12,921	1,753,832	標 準 財 政 規 模	13,624,741	13,520,255												
元利償還金					元利償還金					元利償還金		2,587,044	12.5	2,518,201	2,518,201	17.9	1,854,949	9.0	12,921	1,753,832	財 政 力 指 数	0.59	0.58												
元金					元金					元金		164,945	0.8	159,608	159,608	1.1	46,119	0.2	-	11,919	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	11.4												
利息					利息					利息		86	0.0	86	86	0.0	1,128,740	5.5	350,940	597,045	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	15.2												
一時借入金					一時借入金					一時借入金		86	0.0	86	86	0.0	604,704	2.9	73,764	420,360	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
(義務的経費計)					(義務的経費計)					(義務的経費計)		8,777,541	42.4	6,499,273	6,373,752	45.4	1,813,632	8.8	729,355	1,204,245	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	11.4												
物件維持補修費					物件維持補修費					物件維持補修費		307,041	1.5	247,607	145,181	1.0	768,177	3.7	20,807	739,134	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	46.5	44.5												
補助費等					補助費等					補助費等		3,351,078	16.2	2,950,212	2,470,650	17.6	3,171,710	15.3	1,345,726	1,962,979	積 立 金 高	2,711,324	2,710,927												
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金		1,046,776	5.1	973,570	937,301	6.7	39,188	0.2	-	11,701	積 立 金 高	1,721,124	1,720,143												
繰出金					繰出金					繰出金		2,232,271	10.8	1,954,198	1,181,960	8.4	2,752,075	13.3	-	2,677,895	地 方 債 現 在 高	2,578,581	2,471,924												
繰上金					繰上金					繰上金		108,035	0.5	99,987	-	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,867,033	26,283,877											
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金		224,690	1.1	18,000	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-											
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-											
投資的経費					投資的経費					投資的経費		2,830,578	13.7	879,432	11,930,979千円	11,930,979	3,242,843	10.0	2,791,390	14,999,799	積 立 金 高	3,157,414	1,615,548												
うち人件費					うち人件費					うち人件費		74,132	0.4	74,132	74,132	0.4	3,242,843	10.0	2,791,390	14,999,799	積 立 金 高	-	-												
普通建設事業費					普通建設事業費					普通建設事業費		2,791,390	13.5	867,731	84.9%	(90.3%)	1,010,572	8.4	79,599	79,599	積 立 金 高	-	-												
うち補助					うち補助					うち補助		1,046,700	5.1	163,923	84.9%	(90.3%)	710,000	2.2	5,404	5,404	積 立 金 高	-	-												
うち単独					うち単独					うち単独		1,469,556	7.1	653,918	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		710,000	2.2	5,404	5,404	積 立 金 高	-	-												
災害復旧事業費					災害復旧事業費					災害復旧事業費		39,188	0.2	11,701	歳入一般財源等	226,370	0.7	104	104	積 立 金 高	-	-													
失業対策事業費					失業対策事業費					失業対策事業費		-	-	-	16,883,925千円	16,883,925	226,370	0.7	104	104	積 立 金 高	-	-												
歳出合計					歳出合計					歳出合計		20,696,427	100.0	14,999,799	16,883,925千円	16,883,925	1,295,901	6.3	331	331	積 立 金 高	-	-												
																	国民健康保険加入世帯数(世帯)	5,404	国民健康保険被保険者数(人)	8,492	徴収率	99.4	94.4	99.3	94.2	国庫支出金	99.6	98.7	99.5	98.4	純固定資産税	99.1	89.8	99.0	90.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)